

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 （平成28年10月1日から本店所在地 東京都八王子市東町9番8号が上記の 住所に移転しております。）
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,807	12,347	16,919
経常利益 (百万円)	919	1,085	1,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	554	728	490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	575	730	503
純資産額 (百万円)	5,419	5,318	5,348
総資産額 (百万円)	8,367	7,843	8,026
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.29	47.51	31.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	67.7	66.5

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.07	22.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や設備投資の動きは鈍かったものの、個人消費の持ち直しの動きも見られ、穏やかな景気回復をすすめております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。新規出店についても減少傾向にあるものの、ここにきて一部の大手法人において、同業法人の買収や、既存営業店舗購入後、屋号変更によりグループ化する等の動きが出てきており、業界再編が進みつつあることがうかがえます。また、全国のパチンコホールにおいて、昨年12月末を期限として「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去が行われたこともあり、今後の収益動向についても、不確実性が増しております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,347百万円（前年同期比3.6%減）と減収であったものの、営業利益は1,071百万円（同17.5%増）、経常利益は1,085百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円（同31.5%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第3四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことに加え、昨年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連して、全国のパチンコホールにおいて、約1ヶ月間にわたり遊技機の入替自粛が行われたことから、広告需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社グループでは、需要の減少による影響を最小限に食い止めるため、新規大手顧客の開拓や、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、営業拠点の集約、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みが奏功し、売上高については、前年同期からの減少幅を最小限に食い止め、12,184百万円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益については、固定費の削減効果が寄与し1,297百万円（同11.4%増）となりました。

（不動産事業）

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、新たな売買・賃貸仲介案件はありませんでした。なお、賃貸継続中の2件のうち1件については、当第3四半期において契約が満了いたしました。また、広告事業と同様に、事業運営の合理化を進めてまいりました。

その結果、不動産事業の売上高は105百万円（前年同期比7.2%減）となったものの、セグメント利益は固定費の削減が寄与し51百万円（同5.5%増）となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業については、事業運営が次第に安定化してきたことから、売上高は57百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

また、新規事業案件として、ストレージ事業のテストを新たに開始しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,000	15,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,700,000	15,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	15,700,000	-	751	-	1,063

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,047,800	150,478	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,700,000	-	-
総株主の議決権	-	150,478	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゲンダイエージェンシー株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	650,000	-	650,000	4.14
計	-	650,000	-	650,000	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507	2,978
受取手形及び売掛金	2,289	2,595
有価証券	150	100
繰延税金資産	17	10
その他	167	147
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	6,129	5,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	179	228
有形固定資産合計	946	995
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	116	102
無形固定資産合計	123	108
投資その他の資産	827	909
固定資産合計	1,897	2,013
資産合計	8,026	7,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408	1,430
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	190	140
未払法人税等	213	183
その他	248	257
流動負債合計	2,160	2,111
固定負債		
長期借入金	500	395
資産除去債務	8	8
その他	10	10
固定負債合計	518	413
負債合計	2,678	2,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,502	3,814
自己株式	-	345
株主資本合計	5,317	5,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	14
為替換算調整勘定	26	10
その他の包括利益累計額合計	23	24
非支配株主持分	7	8
純資産合計	5,348	5,318
負債純資産合計	8,026	7,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,807	12,347
売上原価	9,941	9,512
売上総利益	2,865	2,834
販売費及び一般管理費	1,954	1,763
営業利益	911	1,071
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	3	3
受取配当金	6	1
為替差益	-	11
その他	2	4
営業外収益合計	13	21
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	0	-
その他	0	3
営業外費用合計	6	6
経常利益	919	1,085
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	53	-
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	882	1,085
法人税、住民税及び事業税	333	346
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	329	355
四半期純利益	553	729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	553	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
為替換算調整勘定	25	16
その他の包括利益合計	21	1
四半期包括利益	575	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	730
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益にあたる影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	77百万円	75百万円
のれんの償却額	33百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月16日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	180	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式650,000株を345百万円にて取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,632	113	12,746	61	12,807	-	12,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	12,632	114	12,746	61	12,807	0	12,807
セグメント利益	1,165	48	1,214	16	1,197	286	911

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 286百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,184	105	12,289	57	12,347	-	12,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,184	105	12,289	57	12,347	-	12,347
セグメント利益	1,297	51	1,349	13	1,335	264	1,071

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業
 を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円29銭	47円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	554	728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	554	728
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,700,000	15,334,366

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

平成29年 1 月20日開催の当社取締役会において、事業領域の拡大のため、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

- 1 . 商 号 GDLH Pte.Ltd.
- 2 . 設 立 日 平成29年 2 月中 (予定)
- 3 . 本店所在地 シンガポール
- 4 . 代 表 者 マネージング・ディレクター アリズアン・アシャド (Arizuan Arshad)
- 5 . 資本の額 4 百万米ドル (日本円 約460百万円)
- 6 . 出資比率 ゲンダイエージェンシー株式会社 : 100%
- 7 . 事業内容 主として東南アジア諸国のカジノ及び電子カジノ施設内におけるオペレーション事業、スロットマシン等販売事業及びコンサルティング事業

2 【その他】

平成28年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....180百万円
- (2) 1 株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月27日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。